

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	527,502,593
負債 (b)	168,282,458
基本金 (c)	70,369,609
国庫補助金等特別積立金 (d)	232,313,340
合計 (a - b - c - d)	56,537,186

- 手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	448,817,075
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	2,161,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	30,396,000
リース債務	0
合計 (b)	32,557,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	448,817,075
対応負債合計 (b)	32,557,000
対応基本金 (c)	70,369,609
国庫補助金等特別積立金 (d)	232,313,340
合計 (a - b - c - d)	113,577,126

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設準備等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり準備上昇率				③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率			
							一般的1㎡当たり 準備 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b
(のみち保育園) 増改築工事	2003				17,273,735	1.174	250,000	57,839,420	-	1.174	22%	-	-	22.0%	4,461,460
(のみち保育園) 基本設計料	2003				223,821	1.174	250,000	749,490	-	1.174	22%	-	-	22.0%	57,808
(のみち保育園) 2F 保育室拡張工事一式	2005				76,158	1.146	250,000	294,000	-	1.146	22%	-	-	22.0%	19,200
(のみち保育園) 園舎 (宗教法人より受入)	2003				14,571,827	1.174	250,000	48,792,335	-	1.174	22%	-	-	22.0%	3,763,611
(のみち保育園) 新園舎	2014				9,651,546	1.026	250,000	107,438,400	-	1.026	22%	-	-	22.0%	2,178,546
(のみち保育園) ユニットハウス設置諸経費込	2005				571,205	1.146	250,000	735,000	-	1.146	22%	-	-	22.0%	144,012
(のみち保育園) ユニット倉庫	2006				262,499	1.125	250,000	262,500	-	1.125	22%	-	-	22.0%	64,968
(のみち保育園) ユニットハウス追加工事	2006				76,037	1.125	250,000	99,750	-	1.125	22%	-	-	22.0%	18,819
(のみち保育園) 2,3歳児保育室床改修工事	2010				693,873	1.096	250,000	3,202,500	-	1.096	22%	-	-	22.0%	167,306
合計															10,875,730

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	52,472,488
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	10,875,730
大規模修繕に必要な費用	9,606,510
設備・車輦等の更新に必要な費用	52,472,488
合計	72,954,728

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	141,574,689	12	35,393,672

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	141,574,689	12	141,574,689

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	56,537,186		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	113,577,126		
再取得に必要な財産	0	255,151,815	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択 すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	141,574,689		
合計	-198,610,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-198,610,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-198,610,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
17,273,735	30%	-	-	40,565,685	3,634,480	3,634,480
223,821	30%	-	-	525,669	47,094	47,094
76,158	30%	-	-	217,842	16,928	16,928
14,571,827	30%	-	-	34,220,508	3,065,985	3,065,985
9,651,546	30%	-	-	97,786,854	2,635,354	2,635,354
571,205	30%	-	-	163,795	38,187	38,187
262,499	30%	-	-	1	0	0
76,037	30%	-	-	23,713	5,422	5,422
693,873	30%	-	-	2,508,627	163,060	163,060
合計						9,606,510